

《海外展望》

雄叫びをあげる北朝鮮と経済混迷で動けぬ中国 緊張を高める東アジアの明日を読む

(2013年3月11日)

シリア内戦がレバノンに波及し、中東全域が危険な状況に陥った。イランの核開発に怯えるイスラエルがイランを先制攻撃する可能性も取り沙汰されている。中東にはハルマゲドン勃発前夜といった雰囲気漂うが、危険はこの地域だけではない。核実験に成功した北朝鮮が周囲

にますます圧力を高め、極東の緊張は最高度に達している。中国との尖閣諸島問題、韓国・朴槿恵新大統領の日本に対する圧力などを抱える日本は、安倍政権の舵取り次第で、一気に混乱に向かう可能性が出てきた。

中国経済の苦境

昨年3月の全人代（全国人民代表大会＝日本の国会に相当）で、経済成長率目標が7.5%と発表されたとき、中国全土に衝撃が走った。中国はそれまで10年以上も「保8」すなわち8%の経済成長率を死守してきたからだ。それでも当時、中国国内の一部には、なお8%を超える成長率を見込めると強気の見通しがあった。最終的に国家統計局は今年（2013年）1月に実質成長率は7.8%だったとやや上方に修正したが、この数値には疑問が残る。中国の電気消費量、石油消費量の伸び率はともに0%。エネルギー消費量が伸びない状況で、経済だけが伸長することは考えられない。中国経済の実態は非常に厳しいと見て間違いないだろう。そうしたなか、中国では経済成長のた

めに、巨大な山々を切り崩して都市を出現させ、道路や橋梁、高層ビルや団地などの建設が進められている。しかしそれは地方財政の赤字をますます増やすだけでなく、農地を潰すといった将来展望のない荒っぽい政策になっている。社会全体も高齢化が進み、中央政府がどんな形で中国を引っ張っていくのか、世界が注目している状況だ。

今後の中国の方針を明らかにする2013年の全人代は3月5日から約2週間の会期で始まった。

ここでは習近平総書記が国家主席に、李克強副首相が首相に、改めて就任するほか、国務院、中央軍事委、最高人民法院、検察院などの人事が承認され、議案、法案、予算の審議も行われる。

全人代の会期が公表されたのは昨年末（12月27日）のこと。ところが人事内容がさっぱり漏れてこなかった。人事は全人代の会議によって決定されるのだから漏れてこないのは当然なのだが、それにしてもまったく漏れてこない。内部で決着がつかず、揉めているのではないかとの憶測が流れていた。

そんななか2月末になって「外相は王毅に決定」といった情報がやっと流れてきた。だがこの「王毅外相」は、かなり予想外のものだった。

王毅は平成16年（2004年）から19年（2007年）まで駐日大使を勤めた人物。日本語も堪能で、親日家でもあり、共青团・胡錦濤派と見なされている。中国通のなかには「胡錦濤が一矢を報いた」とか「上海幫や江沢民の反対を押し切った共青团の勝利」といった見方もあるが、王毅の日本人脈への期待と見るのが順当だろう。

先のイタリア総選挙で、中道左派が下院で辛うじて勝利したものの、上院では過半数が取れなかった。イタリアの上下

米中を天秤にかける北朝鮮

2月12日、オバマ大統領が連邦議会で一般教書演説を行う直前に、北朝鮮は3回目となる核実験を行った。（北朝鮮が核実験を行ったと公表。日米韓その他諸国も地震波等から核実験が行われたと推測。完全密閉された地下の実験のため確認はできていない。）

これまで米国を中心に世界は「朝鮮半島の非核化」を求め続けてきた。しかし

2院は日本の衆参両院とは異なってどちらにも優越権がないため、両院を制しないと政策が実行できない。イタリアの混迷がユーロ危機再燃につながった。現実には、欧州事情は9月末のドイツの選挙結果待ちといったところだが、イタリア総選挙一つでユーロ危機が再燃するほど、欧州経済は脆弱な状況にある。欧州不況の煽りを喰らっている中国としては、日本との貿易に期待したい。しかしいっぽうには尖閣問題があり、日本に対してはわずかでも妥協を許すことができない。

日本との貿易を増やしたい。しかし日本に媚びることなどできない。その結果、外相に選ばれたのが共青团・胡錦濤派の王毅だったのではないだろうか。親日派の王毅なら、なんとか上手く立ち回る可能性がある。万一失敗したら、共青团を悪者に仕立てることができる。そんな読みが働いたと見るが、どうだろうか。

しかし王毅の外相起用には、もう一つ意味がある。王毅が北朝鮮とも密接な関係を持っている点だ。

それが達成されることはなかった。さまざまな制裁措置を含め、これまでの米国の対北朝鮮政策はことごとく失敗に終わったわけだ。

今回の北朝鮮核実験後、米国のケリー国務長官は「北朝鮮の問題は、もはや『核拡散』の問題である」としている。同様にヘーゲル国防長官も北朝鮮の核を容認する発言を行っている。さらに米国は「北

朝鮮の核を口実に、周辺諸国が核を持つことは許されない。またこの地域に軍事介入することを許さない」とも発言している。

核を持つことを禁じる周辺諸国とは、日本と韓国を名指ししたも同然。さらに軍事介入を許さないとは、中国に向けての発言と考えられる。米国は北朝鮮を巡る6カ国協議の議長国である中国に対し、北朝鮮へのエネルギー供給をストップさせ、北朝鮮をコントロールするよう要求している。

アジア重視とは裏腹の米国

米オバマ政権が「アジア重視政策」を前面に打ち出して1年以上が過ぎた。リポート国防次官補（アジア太平洋安全保障担当）は2月27日の講演で「パネッタ前国防長官の時代にはアジア重視政策を『アジアへの旋回（ピボット）』などと呼んでいたが、最近はより穏健に『アジア再均衡（リバランス）』という表現に統一するようになった」と語り、さらに米国の「アジア重視政策」は中国封じ込めを目的にしているものではないと述べている。しかしそもそも、米オバマ政権が言葉通り「アジア重視」を貫いているかどうかは、じつに疑問である。

2月25日に韓国の朴槿恵新大統領の就任式が行われた。韓国大統領の就任式には米国務長官が列席することがこれまで慣例となっていた。しかも今回は北朝鮮が核実験を行った直後で、朝鮮半島が緊張。さらに日本の円安、ウォン高の影響を受けて韓国経済は真っ暗闇のトン

表向きは筋が通っている話だが、現実には中国が北朝鮮支援を断ち切ることは不可能だ。もし中国が石油などのエネルギー供給を断てば、北朝鮮は暴発する可能性がある。米国の狙いは中朝の関係を悪化させ、北朝鮮を中国から離反させ、自らの掌中に入れるところにある。中国が石油を断てば米国が北朝鮮支援に入るだろう。

北朝鮮はしかし、それを見抜き、米中を互いに牽制させて、漁夫の利を得ようとしている。

ネルに入った状態。米国から手を差しのべてもらいたいところなのに、ケリー国務長官は韓国大統領就任式に出席せずに中東歴訪の旅に出てしまった。

米国にとって東アジアより重要視したい地域がある。中東だ。2月末のケリー国務長官中東歴訪がそれを如実に物語っている。

2月12日の北朝鮮核実験の現場に、イランの核科学者として知られるモフセン・ファクリザデマハバディが出席したとの情報がある。米国を初めとする西側諸国の一部諜報関係者は、今回の北朝鮮の核実験は、北朝鮮で行われた「イランの核実験だった」という見方がある。もしこれが事実なら、イスラエルがイラン攻撃に踏み切る可能性が高まる。また、イラン（イスラム教シーア派）が核を持ったとなれば、スンニ派の国家エジプトやサウジも核保有に走る可能性がある。いや現実にはエジプトは核開発技術者を求

め、サウジは核兵器を購入しようと目論んでいる兆候が見られる。エジプトやサウジは当初、技術や核そのものを、パキスタンに頼ろうとしていたようだが、パキスタンは米国の監視が厳しく、あきらめざるを得ない。そこに浮上してくるのが北朝鮮だ。

情報通のなかには「北朝鮮の核実験は核ビジネスのためのデモンストレーション」と分析する者もいる。本紙もこの意

中朝国境に緊張はあるか

中国政府は北朝鮮を信用していない。米国と秘密の回路を持ち、ウラ取引をしているのではないかとの疑念を持ち続けている。

北朝鮮の暴発を怖れる中国は、中国に近い地域で行われた核実験に神経を尖らせる。核実験前から「中国は北朝鮮の顔色をうかがう必要はない」（『環球時報』1月25日）と強気の発言を繰り返していた中国政府は、北朝鮮に対する圧力を高めているが、中朝国境は政府の思惑通りには動いていない。そこには北朝鮮と接する中国・瀋陽軍区の特異な事情がある。

朝鮮戦争（1950年）の折り、中国は朝鮮半島に兵を繰り出した。名目は義勇軍だが、実体は林彪率いる正規軍の第四野戦軍である。当時、人民解放軍最強と謳われた第四野戦軍は朝鮮族、モンゴル族など中国少数民族が中心となった、いわば外人部隊のようなものだった。彼らの中の朝鮮族は、朝鮮戦争後も北朝鮮に居残り、家庭を持つようになった。北朝鮮人民軍と中国の人民解放軍は、この時点

見に賛成で、その可能性が非常に高いと考えている。

米ケリー国務長官が「北朝鮮の問題は、もはや『核拡散』の問題」と発言した真意はここにある。米国が恐れているのは北朝鮮の核がイスラム圏に拡散することだ。米国にとってはアジアより中東が重要なのだ。

しかし北朝鮮の核は中国にとっても重大な脅威となっている。

で「仲間同志」という関係を持った。その密接な関係は、その後も続いている。

さらに賄賂の問題がある。東アジアの民は賄賂が大好きであり、当然のものと受け止めるところがある。食糧や生活必需品調達のため、あるいは脱北者摘発などの理由で、北朝鮮は中国東北部を管轄する瀋陽軍区の幹部たちに賄賂を送り続けている。こうしたことから北朝鮮と瀋陽軍区の結びつきはますます強固なものになっているのだ。

中国はレアメタルは上海港からのみ輸出するという国内法を持っている。日本を初め外国に出回る中国産レアメタルは必ず上海港から輸出される。

ところが興味深いことに大連港からも中国のレアメタルが輸出されている。なぜか。大連港から輸出されるレアメタルは、中国産ではなく北朝鮮産なのだ。このレアメタルの所有者は中国人で、それも瀋陽軍区の幹部家族や関係者である。じつは北朝鮮の地下資源の採掘権は細分化され、かなりの部分を瀋陽軍区幹部が

所有している。賄賂として北朝鮮から贈呈されたものなのだ。

中国人民解放軍陸軍は7軍区から構成されているが、首都を守る北京軍区、チベットや四川、雲南、貴州、重慶を守る成都軍区と並んで、瀋陽軍区は中国最強と呼ばれている。以前から北京中央とはそりが合わず、中央政府の思い通りに動かない軍区でもある。北朝鮮に対して圧

力を高めるためには瀋陽軍区の力が必要だが、瀋陽軍区は幹部以下かなりの者が北朝鮮と密接な関係を持っているため、中央政府の思惑通りに動かない。それどころか瀋陽軍区は、中央の目を北朝鮮に向けさせず、尖閣に集中させようとしている。

尖閣問題は当分の間、日中の火ダネとしてくすぶり続けるだろう。

野田政権時代に画策された拉致問題解決

民主党政権時代に、野田佳彦は拉致問題解決を考え、いくつかの手を打った。料理人・藤本（仮名）を使って北朝鮮側と交渉の糸口を探ったこともあったし、有田芳生（民主党参院議員）を遺骨収集、墓参団として送り込み、交渉の手がかりにしようとした。最大は朝鮮総聯本部ビル問題解決を担保として拉致問題に取り組もうとしたことだった。

東京都千代田区の一等地にある朝鮮総聯本部ビルは、朝銀信用組合の破綻によりRCC（整理回収機構）が差し押さえたもの。今年（2013年3月）には競売、入札が行われる予定だ。昨年11月に野田政権はRCC（整理開発機構）弁護士と総聯弁護士との間に売買の「覚書」を作成。両者が調印する直前にまで漕ぎつけた。野田としては、総聯本部ビルを総聯に渡す代わりに拉致問題解決が可能になると考えたらしい。野田佳彦によるとつぜんの解散発言のウラには、こうした動きがあったのだ。拉致問題の手がかりを掴めば、解散総選挙になっても民主党惨

敗はない。過半数を取れないまでも、第一党として政権運営を続けられる——野田は、そう読んだ。ところが最後の最後で総聯ビル売買の覚書調印が不成立に終わってしまった。理由は北朝鮮側にあったようだ。

平成14年（2002年）9月17日、小泉純一郎首相（当時）が訪朝し日朝平壤宣言が調印された。このとき北朝鮮の金正日総書記は拉致を正式に認め、謝罪している。そして13名の拉致被害者のうち生存者5名が帰国を果たしたのはご存知の通りだ。北朝鮮側はこの時点で「拉致問題は解決済み」と宣言した。亡くなった総書記が謝罪までして「解決した」と宣言したのだ。金正日総書記の言葉は神の言葉と同然。それを覆すことはできない。

現実に金正恩第一書記は、拉致の真相を理解していないと考えられる。金正恩にとっては「拉致問題は解決済み」以外のなにものでもない。野田政権ががんばってみても、解決済みの問題を再び俎上に載せることは無理だったのだ。

北朝鮮内部の権力闘争

金正日総書記が亡くなり、金正恩体制となった北朝鮮に変化はあるのだろうか。さまざまな憶測が流れてはいるが、現実には金正恩体制は磐石のように思える。

そうしたなか、2月12日の核実験に張成沢が参加していなかったことが判明した。

張成沢は金正日の側近中の側近であり、金正日の実妹・金敬姫の夫。国防委員会副委員長、労働党行政部長などの要職に就く実力者で、しかも二人の兄は軍幹部。その張成沢が重要な核実験に立ち会わなかったのはなぜか。韓国情報筋は「崔竜海との権力闘争が勃発しており、崔竜海によって実験参加メンバーから外された」と読んでいる。

崔竜海とは国防委員会委員で金正恩の側近とされ、金正日没後、北朝鮮序列第三位の人民軍総政治局長の肩書きがついたこともある実力者。父親は金日成側近の崔賢。崔賢とは「獐猛な蛇」とあだ名された金日成護衛隊長だったが、息子の崔竜海は金正恩の護衛役をやっていた。崔竜海はかつて張成沢の弟分だったとか子分だったとの分析もある。その崔竜海と張成沢が権力闘争を行っているというのが韓国筋の読みだが、これは韓国側の願望が入った憶測だろう。張成沢が核実験現場にいなかったのは、中国を意識してのことと考えられる。

北朝鮮にとって、中国は今のところ、唯一最大の理解者であり支援国なのだ。その中国の意向に逆らって核実験を実施するにあたり、張成沢を外したのは当然

のこと。張成沢は外相就任予定の王毅はもちろん中国共産党幹部とも深い間柄にあり、対中国を考えた場合、温存しておきたい人物。核実験に参加しなかったからといって、張成沢の勢力が落ちたとは思えないし、崔竜海と権力闘争を繰り返しているという分析にはつながらない。

それでは北朝鮮では誰がいちばん偉くて、序列はどうなっているのか。

一般には金正日の葬儀や追悼集会のときの並び方や発表のされ方で、序列第一位、第二位という言い方がされる。いちばん上位は金正恩第一書記で、第二位が金永南(最高人民会議委員長、国家元首)といった具合だ。しかしこれは、それほど意味はない。北朝鮮では結局のところ、故・金日成主席との関係だけが重要なのだ。金日成に近い人物が上位ということになっている。

では、いま、金日成にいちばん近い人物とは誰か。

孫の金正恩より金日成に近い人物がいる。金日成の娘、金敬姫だ。

拉致問題に関して、金正恩第一書記は「まったく関知していない。拉致問題は解決済み」という認識を持っている。以下、北朝鮮政権主導部、軍幹部の中にも、金正日総書記の言葉を覆そうなどという大それた事ができる人物はいない。たった一人、金敬姫だけが拉致問題を認識し、解決する手立てを持っている可能性がある。事実彼女は拉致問題について「何とかしましょう」と発言したとの情報もある。

日朝関係修復の兆し無し

北朝鮮の核実験実施を受けて、安倍政権は独自の制裁を課すとして、北朝鮮の人民代議員（国会議員に相当）の再入国を禁止すると発表した。核技術者の再入国も禁止する方向で現在検討に入っている（3月4日現在）。朝鮮総連の議長、副議長は人民代議員であり、彼らが北朝鮮に行った場合、二度と日本の土は踏めなくなるということだ。

ところが政府は、核実験当日の2月12日に北朝鮮入りし、19日に帰ってきた朝鮮総連副議長の裴真求（ペ・ジンク）の日本再入国をあっさりと認めている。これはいったいどうしたことなのか。菅義偉官房長官は「裴副議長の出国は核実験前だったので再入国禁止対象にはならない」としているが、制裁措置としては辻褄が合わない。

昨年、野田政権はさまざまな裏人脈を駆使して北朝鮮との関係修復に動いた。正規のルートを見捨てて裏取引を画策したとあっていいだろう。安倍政権は同じ

裏ルートでも真っ向勝負をかけた模様だ。総連副議長の裴真球が北朝鮮に出向く直前に飯島勲と話し合いを行ったとの情報がある。

飯島勲とはかつて小泉純一郎時代の首相秘書官。小泉純一郎が首相を辞任したとき決別し、政界とは縁を断っていたが、安倍晋三に三顧の礼で官邸顧問に迎え入れられたという。その飯島勲が裴真球に何を話したのかは不明だが、この話の内容を受けて裴真球は北朝鮮に出かけたのだ。裴真球は北朝鮮中央に飯島からの提言を伝え、その回答を得て戻ってきた。安倍政権が裴真球の再入国をすんなり許可したのは、そうした事情による。

安倍政権、飯島勲が北朝鮮にどのような条件などを提示したかはわからない。ただ、この工作が不発に終わったことは間違いない。北朝鮮は「安倍晋三は米国の傀儡政権だ」と確信し、また飯島勲に対して不信感を持っていることが明らかになった模様である。

東アジアで孤立する日本

大統領就任直後の朴槿恵は「日本がかつて犯した侵略の罪を深く反省してこそ、日韓関係の新しい発展を迎えられる」と厳しい口調で日本に対し「反省」を求めている。

韓国を取り巻く環境は最悪とあっていいだろう。北朝鮮は長距離弾道ミサイル（人工衛星）打ち上げと核実験に成功。

米中を相手に一步も引かない力強さを誇示している。経済崩壊を始めたとは言いながらも、世界第二位の大国・中国に対しては媚びを売るしかない状況。頼りにしていた米国は大統領就任式に国務長官が欠席という冷遇ぶりだ。円安のために韓国経済は苦境に立たされ、国民の不満は頂点に達している。韓国が唯一強気に

出ることができるのは日本だけ。日本に対して強硬な態度を見せるしか逃げ道がないのだ。今後韓国が、ありもしない従軍慰安婦問題を中心にして、日本叩きの激しさを増してくることは間違いない。

金正日時代には水面下で日本との関係修復を模索し続けてきた北朝鮮は、金正恩の代になってから明らかに変わってきた。金正日総書記の「拉致問題は解決済み」が絶対のものとなり、これを曲げることはできない。いまなお拉致問題を引きずる日本に対し、戦時賠償を含めた強硬姿勢を打ち出してくる可能性が高い。わずかに残っている金敬姫とのパイプを生かしたいところだが、安倍政権では難しい。あまりにも正直すぎる。野田のときのように何でも誰でも手当たり次第というも拙いが、まだ日本には北朝鮮との深い関係を持つ実力者が何人も存在する。これを使いこなせるかどうか、安倍晋三の懐の深さが問われる。

中国の習近平体制に関シマスコミがどう分析するかはともかく、現実には未だ習近平は正体を明らかにしていない。いったい保守派なのか、それとも改革派なのか、それすら見えてこない。

3月5日に始まった全人代が終盤を迎える頃になれば、ある程度は中国の今後が見えてくるだろう。しかし、なにぶん共産党発表という脚色がついてくるからわかりにくい。

ただし、はっきりしていることがある。尖閣に関してますます強硬姿勢を貫くことだ。レーダー照射発覚以来、緊張の度合いは高まり、中国船が日本の領海や接続水域に侵入してくる回数も増えている。

侵入してくる中国船は、海洋監視船か漁業監視船。軍関係の艦船の領海侵犯はない。軍艦船が侵入すれば日本も海自護衛艦を動かすが、海洋監視船（国家海洋局所属）や漁業監視船（農業部漁業局所属）であれば海上保安庁が対処せざるを得ない。こうなると、いつでもヘリを飛ばせたり船員を上陸させたりできる中国艦船のほうに分がある。非常に近い時期に中国人が尖閣上陸といった事件が起きるだろう。しかしそれ以上に可能性が高いのは、日本漁船が拿捕されることだ。

こうした事件が積み重なれば、国際的に尖閣諸島は「紛争地域」になってしまう可能性すらある。仮に紛争地域と指定され国際法廷で争われることになったら、どちらかが100%の勝利を収めることはない。面積的にはわずかかもしれないが、尖閣の一部を中国に渡さなければならなくなる。これは絶対に許してはならない。そのために何が必要か。海保や海自に任せるのではない、現場に任せるのではない、政治的対処法が望まれる。安倍晋三政権の実力が試されることになる。

東アジア情勢を俯瞰すると、日本が途轍もなく危ない状態にあり、孤立していることが理解できる。唯一の救いはロシアだ。ロシア極東は人口的に中国の圧力を受け、出稼ぎ中国人も多い。世界的なシェールガス革命によりロシアの天然ガス市場は狭まっている。欧州各地やウクライナにもシェールガス田が発見され、天然ガスを売りさばきたいロシアにとって日本は大切な顧客だ。北方四島問題を解決させる好機が訪れている。プーチン大統領が日本に理解を示していることも

大きなプラス要因。早ければ5月連休の安倍訪露の折り、遅くとも年内に北方領土返還交渉を成立させることが重要だ。

われわれ庶民大衆が取り組むべきは、アジア隣国との関係修復である。政治問題に大衆が立ち回することは現実には不可能だ。しかし文化交流を続け、拡大する

ことは不可能ではない。一般の中に、気分的な問題として、韓国嫌い、中国嫌い、北朝鮮拒否といったムードがあることはよく理解できる。また中韓朝それぞれの国に反日感情が強いことも承知している。それを乗り越えられる力が日本の庶民大衆の中に眠っていると信じたい。